（実施要綱様式第１号／実用化支援型）

　2020年度福岡県新製品・新技術創出研究開発支援事業提案書

提案区分 【 実用化支援型 】

　2020年　月　日

株式会社久留米リサーチ・パーク

　代表取締役社長　　田中　達也　殿

提案事業者名

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　印

　福岡県新製品・新技術創出研究開発支援事業実施要綱第８条の規定に基づき、2020年度福岡県新製品・新技術創出研究開発支援事業の実用化支援型に提案します。

記

１．実用開発テーマ名

２．事業の目的及び内容

　　　別紙（様式第１号－２～７）のとおり

３．事業費総額及び受託申請額（税込で記載ください。）

2020年度の事業費総額　　　　　　　　　　　　円

2020年度の受託申請額　　　　　　　　　　　　円（事業費総額の２/３以内）

４．共同開発者

※採択された場合、提案者名及び共同開発者名は、採択発表等の際に公開の対象とする。

（様式第１号－２）

事 業 総 括 表

|  |  |
| --- | --- |
| 実用開発テーマ名（注１） |  |
| 実用開発の要約（注１） | ※開発の目的、内容の概要等を１２０字以内で記載する。 |
| 実用開発の目的 |  |
| 実用開発の概要 |  |
| 事業受託申請期間 | 　2020年　　月　　日　～　　2021年　　月　　日※実用化支援型の受託希望期間は2年以内とする。 |
| 実用開発に係る事業費（単位：千円） | 年 度 | 2020年度 | 2021年度 | 計 |
| 総 額 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 受託申請額(総額の２/３以内) | 千円 | 千円 | 千円 |
| 実用開発の実施場所 | ※主要な実用場所を記載、複数可 |
| 事業統括責任者 | （氏名） （所属　職名）（連絡先）〒: TEL: FAX: E-mail: |

（注１）採択された場合、「実用開発テーマ名」「実用開発の要約」は採択発表等の際に公開の対象とする。

※「実用開発に係る事業費」の「総額」には、当該年度の開発全体に要する費用の総額を記入し、

「受託申請額」には当該年度の受託申請額を記載する。

|  |
| --- |
| 事 業 化 計 画 |
| 実用開発する製品又はサービス等 |  |
| １．実用化する製品又はサービスの内容と実用化スケジュール（具体的に記述する。）①製品化する企業名②時期③想定ユーザー及び用途④スケジュール２．開発製品に関する市場性・市場規模 |

※事業総括表（様式第1号-２）の用紙はＡ４版縦位置とし、２枚にまとめる。

（様式第１号－３）

提 案 者 概 要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 代表者職氏名 | ※提案企業の代表者職氏名を記載する。 |
| 所在地 | ※郵便番号、住所、電話番号、FAX番号を記載する。 |
| 実用開発の主な実施場所（施設） | ※郵便番号、住所、電話番号、FAX番号を記載する。 |
| 資本金 | ※提案時点での資本金額を記載する。 |
| 従業員数 | ※提案時点での全社の従業員数と当該事業を実施する事業所の従業員数を記載する。 |
| 事業内容 | ※経営での主な事業及び生産品目名等を記載する。 |
| 企業の沿革 | ※設立から現在に至るまでの略歴を記載する。 |
| 業 績※過去２期分 | 期 別 | 売 上 高 | 当期純利益 | 利益剰余金 |
| 　2018年 月期 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 　2019年 月期 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 保有設備 | ※保有する主な設備機器で、個別事業に関連するものを記載する。 |
| 実用開発統括責任者 | ※実用開発統括者の所属、職名、氏名及び連絡先（TEL、FAX、E-mailアドレス）を記載する。※事業統括責任者と実用開発統括責任者は同一者でも可 |
| 実用開発担当者 | ※実用開発担当者の所属部署、職名、氏名を記載する。 |
| 経理担当者 | ※個別事業の経理の主担当者の所属、職名、氏名及び連絡先（郵便番号、住所、TEL、FAX、E-mailアドレス）を記載する。 |
| 添付資料 | ※会社案内パンフレット等を添付する。 |

※提案者概要の用紙はＡ４版縦位置とし、１枚にまとめる。

（様式第１号－４）

共同開発機関の概要（企業用）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 代表者職氏名 | ※共同開発企業の代表者職氏名を記載する。 |
| 所在地 | ※郵便番号、住所、電話番号、FAX番号を記載する。 |
| 共同開発の実施場所（施設） | ※郵便番号、住所、電話番号、FAX番号を記載する。 |
| 資本金 | ※提案時点での資本金額を記載する。 |
| 従業員数 | ※提案時点での全社の従業員数と当該事業を実施する事業所の従業員数を記載する。 |
| 事業内容 | ※経営での主な事業及び生産品目名等を記載する。 |
| 企業の沿革 | ※設立から現在に至るまでの略歴を記載する。 |
| 業 績※過去２期分 | 期 別 | 売 上 高 | 当期純利益 | 利益剰余金 |
| 　2018年 月期 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 　2019年 月期 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 共同開発責任者 | ※企業内で共同開発の取りまとめを行う担当者の所属、職名、氏名及び連絡先（TEL、FAX、E-mailアドレス）を記載する。 |
| 共同開発担当者 | ※共同開発責任者以外の開発担当者の所属部署、職名、氏名を記載する。 |
| 添付資料 | ※会社案内パンフレット等を添付する。 |

※共同開発機関の概要の用紙はＡ４版縦位置とし、１枚にまとめる。

※共同開発（企業用）が無い場合は、表全体を斜線で処理する。

（様式第１号－５）

共同開発機関の概要（大学・公的試験研究機関等用）

|  |  |
| --- | --- |
| 大学等名 |  |
| 代表者職氏名 | ※大学学長もしくは共同開発責任者が所属する学部長を記載する。公設試の場合は機関（研究所）の代表者を記載する。 |
| 所在地 | ※郵便番号、住所、電話番号、FAX番号を記載する。 |
| 共同開発実施部署 | ※実際に共同開発を行う学部・学科等の名称、郵便番号、住所、電話番号、FAX番号を記載する。 |
| 共同開発責任者 | ※大学等における共同開発のとりまとめを行う担当者の所属、職名、氏名及び連絡先（TEL、FAX、E-mailアドレス）を記載する。 |
| 共同開発担当者 | ※共同開発責任者以外の開発担当者の所属、職名、氏名を記載する。 |
| 実用分野と主な開発実績 | ※開発担当者（共同開発責任者を含む）の主な開発分野と提案課題に関連する開発実績を記載する。 |
| 添付資料 | ※大学、公設試の案内パンフレット等を添付する。 |

※共同開発機関の概要の用紙はＡ４版縦位置とし、１枚にまとめる。

※共同開発（大学・公的試験研究機関等用）が無い場合は、表全体を斜線で処理する。

※大学・公的試験研究機関の案内はホームページを印刷したものでも可。

（様式第１号－６）

事業費収支予算書

◇収入の部 税込（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 2020年度予算額 | 2021年度予算額 | 備 考 |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金等 |  |  |  |
| 受託事業費 |  |  | 受託申請額（税込）を記載してください。 |
| 合 計 |  |  |  |

◇支出の部 税込（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 2020年度予算額 | 2021年度予算額 | 備 考 |
| 機械装置・備品購入費 |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |
| 原材料費・消耗品費 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |
| 共同研究等の経費 |  |  |  |
| 知的財産権の出願等の経費 |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

※支出と収入の合計額は、一致する。

※収支予算書の用紙はＡ４版縦位置とし、１枚にまとめる。

（様式第１号の６）

事業内容説明書

※事業内容説明書の用紙はＡ４版縦位置とし、項目１（実用開発テーマ）～４（個別事業により期待される効果）は

１０枚以内にまとめる。

１．実用開発テーマ名

２．実用開発の内容

※実用開発の内容の（１）実用開発の目標～（４）実用開発スケジュールについては、Ａ４で２枚以上４枚程度にまとめる。

（１）実用開発の目標**（目標の明確さ、実現可能性を審査します）**

※実用開発の最終目標を記載。最終的な製品、技術について、必ず数値を用いて具体的に記載する。

【個別事業終了後目標】

※本年度の実用開発の目標を記載。必ず数値を用いて具体的に記載する。

【本年度の目標】

（２）実用開発の具体的な内容**（方法・遂行能力を審査します）**

※実施する内容について、次の項目について記載する。

項目は３項目記載していますが、必要に応じて、追加・削除してご記入ください。

１）サブテーマ１（（サブテーマ名を記載してください。）

①実施内容（どのような設備を使用し、どのような方法で何を行うのか）

②目標（できるだけ数値等をあげる）

③開発担当機関・担当者名

④他からの技術導入（技術導入がある場合は、どのような技術をどこから導入するのか）

２）サブテーマ２（サブテーマ名を記載してください。）

①実施内容（どのような設備を使用し、どのような方法で何を行うのか）

②目標（できるだけ数値等をあげる）

③開発担当機関・担当者名

④他からの技術導入（技術導入がある場合は、どのような技術をどこから導入するのか）

３）サブテーマ３

①実施内容（どのような設備を使用し、どのような方法で何を行うか）

②目標（できるだけ数値等をあげる）

③開発担当機関・担当者名

④他からの技術導入（技術導入がある場合は、どのような技術をどこから導

入するのか）

（３）実用開発体制図

（４）実用開発スケジュール

 ※実施項目の日程を で記載する。

 ※他の実施項目の結果に基づき実施する項目については、それらの関係を で明示する。

※実用開発の進捗管理を行うためのチェックポイントを表中に a、b、c等で明示し、表の下にそのチェック内容を記載する。

　2020年度（初年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サブテーマ名 |  ６月 |  ７月 |  ８月 |  ９月 |  10月 |  11月 |  12月 |  １月 |  ２月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（チェックポイント）

※各チェックポイントのチェック内容を、数値等をあげて簡潔かつ具体的に記載する。

　2021年度（次年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サブテーマ名 |  ４月 |  ５月 |  ６月 |  ７月 |  ８月 |  ９月 |  10月 |  11月 |  12月 |  １月 |  ２月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（チェックポイント）

※各チェックポイントのチェック内容を、数値等をあげて簡潔かつ具体的に記載する。

（５）実用開発の新規性、競争優位性**（新規性、将来性の有無を審査します）**

※当該技術の背景、新規性、既存技術に対する競争優位性について記載する。

※実施しようとする実用開発を取り巻く産業や技術の現状について記載する。

※類似の既存技術又は製品の性能や用途、技術的及び経済的な問題について記載する。

※実用開発により類似の既存技術又は製品の欠陥をどのように改善できるか等について、

具体的に記載する。

（６）実用開発の権利化の見通し**（事前調査、基礎研究について審査します）**

※類似の実用開発について、他企業、大学等の実用開発及び知的財産権の動向と当該実用開発の関連について記載する。

（７）基礎となる技術又は研究成果等（導入技術を含む）

**（事前調査、基礎研究について審査します）**

※技術又は研究成果ごとに、次の項目について記載する。

１）題目（技術又は研究テーマ）

①主要担当者

②実用開発内容と成果（具体的に記載）

２）題目（技術又は研究テーマ）

①主要担当者

②実用開発内容と成果（具体的に記載）

※特に、特許の出願、取得等について成果を記載する。

※特許については名称、出願番号、出願日又は特許番号、取得年月日等を記載する。

３．ビジネスプラン（**事業化スケジュールが妥当かどうか審査します）**

（１）事業化の内容

※実用開発した製品又はサービスを具体的にどのように事業化し、ビジネスとしていくのかを

記載する。

（２）事業化内容の競争優位性

※既存製品及び競合製品等との比較、競争優位性を具体的に記載する。

（３）市場規模

※具体的に数値を上げて、参入市場規模及び市場シェアの獲得目標を記載する。

（４）事業化ロードマップ

▲：成果評価　　◎：国内特許出願　　◇：海外特許出願　　　■：マイルストーン

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 2020年度 | 2021年度 | 事業終了後以降 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（５）事業化に伴う課題とその対応策

※新規事業開始後のリスク、その対応策及び資金調達、事業提携計画等を記載する。

４．個別事業により期待される効果

※経済的効果、バイオテクノロジー関連産業に及ぼす波及効果について、具体的に記載する。

※県内産業への経済的・技術的波及効果についても記載する。

５．他の助成制度への提案及び実績

（１）他の助成制度への提案

※他の助成制度へ当該テーマ又は類似テーマの提案を行っている場合は記載する。 　　　　　　　　　　　（単位：千円）

※該当しない場合は、表全体を斜線で処理する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1)実施者及び構成メンバー、エフォート |  | ％ |
| (2)制度の所管 |  |
| (3)制度名 |  |
| (4)課題名 |  |
| (5)助成期間、金額 |  |
| (6)実施状況 |  |
| (7)本提案との関連性 |  |

（２）過去における実績

※過去３年間に終了した助成事業等を記載する。 　　　　（単位：千円）

※該当する助成事業が多い場合は、表を追加しての記載可。

※該当しない場合は、表全体を斜線で処理する。

|  |  |
| --- | --- |
| (1)実施者及び構成メンバー |  |
| (2)制度の所管 |  |
| (3)制度名 |  |
| (4)課題名 |  |
| (5)助成期間、金額 |  |
| (6)本提案との関連性 |  |

６．実用開発内容の概要（ポンチ絵）

※実用開発の目的、内容の概要、事業化等をＡ４版縦１枚にまとめて図示する。